

概要

調査結果の概要

令和5年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 令和5年度分の法人数は295万6,717社で、このうち通算親法人は1,963社、通算子法人は15,592社となっている。
- 2 資本金の総額は154兆8,252億円となっている。
- 3 令和5年度分の法人数295万6,717社のうち、欠損法人は180万3,203社で、欠損法人の割合は61.0%となっている。
このうち通算法人（17,555社）については、欠損法人が7,577社で、欠損法人の割合は43.2%となっている。
- 4 営業収入金額は1,760兆1,788億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,374兆756億円、所得金額は91兆7,696億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は6.7%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保50.7%、支払配当27.9%、法人税額等14.4%、その他の社外流出7.1%となっている。
- 6 法人税額は16兆3,976億円となっている。また、所得税額控除は3兆8,819億円、外国税額控除は1兆2,047億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は10兆9,697億円で、翌期繰越額は77兆5,219億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は4兆1,841億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は238円となっている。
- 9 寄附金の支出額は1兆3,702億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は78円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆5,431億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は48兆8,578億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.2%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているもので、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

令和5年度分の法人数は295万6,717社で、このうち通算法人は17,555社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（87.3%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（12.0%）が全体の99.3%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計		指 数 (注)
						伸び率	
	社	社	社	社	社	%	
平成25年度分	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	100.0
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	100.8
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	101.8
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	1.1	102.9
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627	1.3	104.3
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549	1.2	105.5
令和元	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420	0.7	106.3
2	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371	1.7	108.0
3	2,487,278	356,459	14,537	6,112	2,864,386	2.1	110.3
4	2,537,050	355,687	13,920	7,596	2,914,253	1.7	112.3
5	2,581,180	356,027	13,387	6,123	2,956,717	1.5	113.9
内 連結親法人							
平成25年度分	241	516	145	490	1,392	12.0	100.0
26	263	546	164	520	1,493	7.3	107.3
27	280	589	162	553	1,584	6.1	113.8
28	296	628	150	571	1,645	3.9	118.2
29	321	654	147	604	1,726	4.9	124.0
30	332	650	145	624	1,751	1.4	125.8
令和元	351	637	137	596	1,721	▲ 1.7	123.6
2	358	680	145	640	1,823	5.9	131.0
3	338	675	153	670	1,836	0.7	131.9
4	276	494	77	155	1,002	▲ 45.4	72.0
内 連結子法人							
平成25年度分	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	100.0
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	105.3
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	6.5	112.2
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908	4.3	117.1
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671	6.4	124.6
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256	4.6	130.3
令和元	4,407	6,128	1,839	609	12,983	▲ 2.1	127.6
2	4,572	6,565	2,000	674	13,811	6.4	135.8
3	5,234	7,591	2,258	785	15,868	14.9	156.0
4	622	1,678	445	1,661	4,406	▲ 72.2	43.3
内 通算法人							
令和4年度分	2,853	5,783	1,793	1,134	11,563	-	100.0
5	5,445	8,410	2,214	1,486	17,555	51.8	151.8

(注) 指数は平成25年度分（通算法人については、令和4年度分）を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成25年度分	85.3	13.8	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.3	37.1	10.4	35.2	100.0
連結子法人	30.8	46.8	17.0	5.4	100.0
平成30年度分	86.2	13.0	0.6	0.2	100.0
連結親法人	19.0	37.1	8.3	35.6	100.0
連結子法人	32.5	47.8	14.7	4.9	100.0
令和3年度分	86.8	12.4	0.5	0.2	100.0
連結親法人	18.4	36.8	8.3	36.5	100.0
連結子法人	33.0	47.8	14.2	4.9	100.0
令和4年度分	87.1	12.2	0.5	0.3	100.0
連結親法人	27.5	49.3	7.7	15.5	100.0
連結子法人	14.1	38.1	10.1	37.7	100.0
通算法人	24.7	50.0	15.5	9.8	100.0
令和5年度分	87.3	12.0	0.5	0.2	100.0
通算法人	31.0	47.9	12.6	8.5	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（31.2%）、建設業（15.9%）、不動産業（12.6%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.3%）、出版印刷業（0.9%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（32.1%）、建設業（15.7%）、不動産業（12.9%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（24.5%）、サービス業（14.7%）、機械工業（11.9%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	34,924	1.4	3,307	0.9	73	0.5	9	0.1	38,313	1.3
鉱 業	2,011	0.1	968	0.3	22	0.2	45	0.7	3,046	0.1
建 設 業	404,164	15.7	65,564	18.4	557	4.2	244	4.0	470,529	15.9
繊 維 工 業	7,026	0.3	1,723	0.5	47	0.4	35	0.6	8,831	0.3
化 学 工 業	21,645	0.8	8,248	2.3	749	5.6	483	7.9	31,125	1.1
鉄 鋼 金 属 工 業	37,331	1.4	8,152	2.3	417	3.1	186	3.0	46,086	1.6
機 械 工 業	56,477	2.2	14,536	4.1	1,108	8.3	726	11.9	72,847	2.5
食 料 品 製 造 業	34,783	1.3	7,471	2.1	341	2.5	159	2.6	42,754	1.4
出 版 印 刷 業	22,904	0.9	4,364	1.2	134	1.0	34	0.6	27,436	0.9
その他の製造業	68,921	2.7	11,291	3.2	450	3.4	204	3.3	80,866	2.7
卸 売 業	189,777	7.4	42,609	12.0	1,815	13.6	537	8.8	234,738	7.9
小 売 業	289,303	11.2	23,345	6.6	513	3.8	210	3.4	313,371	10.6
料 理 飲 食 旅 館 業	128,548	5.0	8,867	2.5	120	0.9	71	1.2	137,606	4.7
金 融 保 険 業	46,295	1.8	5,620	1.6	1,098	8.2	1,503	24.5	54,516	1.8
不 動 産 業	334,151	12.9	36,374	10.2	876	6.5	256	4.2	371,657	12.6
運輸通信公益事業	75,112	2.9	22,316	6.3	1,099	8.2	523	8.5	99,050	3.3
サ ー ビ ス 業	827,808	32.1	91,272	25.6	3,968	29.6	898	14.7	923,946	31.2
合 計	2,581,180	100.0	356,027	100.0	13,387	100.0	6,123	100.0	2,956,717	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の89.9%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,302,489	339,013	12,661	5,230	2,659,393	89.9
合名会社	2,912	126	1	－	3,039	0.1
合資会社	11,336	403	2	－	11,741	0.4
合同会社	201,366	1,174	155	28	202,723	6.9
その他	63,077	15,311	568	865	79,821	2.7
合計	2,581,180	356,027	13,387	6,123	2,956,717	100.0
(構成比)	(87.3)	(12.0)	(0.5)	(0.2)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は154兆8,252億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成25年度分 = 100)
	億円	%	
平成25年度分	1,396,664	0.0	100.0
26	1,389,385	▲ 0.5	99.5
27	1,390,338	0.1	99.5
28	1,398,957	0.6	100.2
29	1,477,561	5.6	105.8
30	1,453,025	▲ 1.7	104.0
令和元	1,414,165	▲ 2.7	101.3
2	1,429,454	1.1	102.3
3	1,339,436	▲ 6.3	95.9
4	1,459,888	9.0	104.5
5	1,548,252	6.1	110.9

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

1 利益計上法人と欠損法人

295万6,717社のうち利益計上法人が115万3,514社、欠損法人が180万3,203社で、欠損法人の割合は61.0%となっている。

このうち通算法人(17,555社)は、利益計上法人が9,978社、欠損法人が7,577社で、欠損法人割合は43.2%となっている(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成25年度分	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1
令和元	1,054,080	1,691,357	2,745,437	61.6
2	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3
3	1,090,917	1,757,601	2,848,518	61.7
4	1,132,434	1,777,413	2,909,847	61.1
5 (構成比)	1,153,514 (39.0)	1,803,203 (61.0)	2,956,717 (100.0)	61.0
内 連結法人				
平成25年度分	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30	1,144	607	1,751	34.7
令和元	1,076	645	1,721	37.5
2	1,047	776	1,823	42.6
3	1,153	683	1,836	37.2
4	563	439	1,002	43.8
内 通算法人				
令和4年度分	6,911	4,652	11,563	40.2
5 (構成比)	9,978 (56.8)	7,577 (43.2)	17,555 (100.0)	43.2

2 営業収入金額と所得金額

令和5年度分の営業収入金額は1,760兆1,788億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,374兆756億円、所得金額は91兆7,696億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は6.7%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	(B) / (A)
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成25年度分	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528 ▲	5.8	11,189,192 ▲	4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5
令和元	14,847,912 ▲	4.1	11,337,453 ▲	10.7	632,588 ▲	9.3	5.6
2	13,500,943 ▲	9.1	9,816,949 ▲	13.4	637,868	0.8	6.5
3	14,784,551	9.5	11,427,539	16.4	755,808	18.5	6.6
4	17,222,818	16.5	12,958,609	13.4	800,359	5.9	6.2
5	17,601,788	2.2	13,740,756	6.0	917,696	14.7	6.7

業種別（通算法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（74.8%）が最も高く、次いで、出版印刷業（74.2%）、繊維工業（72.6%）、の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（53.2%）、建設業（58.1%）、鉱業（58.4%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（19.5%）が最も高く、次いで、不動産業（13.0%）、金融保険業（10.7%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（3.3%）、小売業（4.1%）、食料品製造業（5.2%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D) / (C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	13,808	24,391	38,199	63.9	72,387	42,159	2,959	7.0
鉱 産 業	1,242	1,747	2,989	58.4	22,580	16,188	3,164	19.5
建 設 業	196,734	272,970	469,704	58.1	1,245,064	957,947	57,234	6.0
織 維 工 業	2,394	6,359	8,753	72.6	27,211	15,179	985	6.5
化 学 工 業	12,246	18,202	30,448	59.8	522,241	436,759	40,841	9.4
鉄 鋼 金 属 工 業	18,263	27,393	45,656	60.0	326,473	257,273	15,846	6.2
機 械 工 業	27,513	44,024	71,537	61.5	706,062	558,886	53,877	9.6
食 料 品 製 造 業	13,171	29,167	42,338	68.9	360,846	283,725	14,700	5.2
出 版 印 刷 業	7,027	20,219	27,246	74.2	123,067	83,346	5,347	6.4
そ の 他 の 製 造 業	26,589	53,620	80,209	66.9	340,794	259,395	26,993	10.4
卸 売 業	96,187	136,904	233,091	58.7	2,600,114	2,201,784	73,647	3.3
小 売 業	102,210	209,840	312,050	67.2	1,474,544	1,120,982	45,646	4.1
料 理 飲 食 旅 館 業	34,581	102,470	137,051	74.8	253,840	129,009	8,573	6.6
金 融 保 険 業	21,410	32,013	53,423	59.9	594,135	521,635	55,926	10.7
不 動 産 業	173,563	197,272	370,835	53.2	546,639	433,471	56,477	13.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	37,430	59,928	97,358	61.6	769,016	572,030	36,795	6.4
サ ー ビ ス 業	359,168	559,107	918,275	60.9	2,415,061	1,763,191	129,379	7.3
小 計	1,143,536	1,795,626	2,939,162	61.1	12,400,075	9,652,959	628,388	6.5
通 算 法 人	9,978	7,577	17,555	43.2	5,201,714	4,087,797	289,308	7.1
合 計	1,153,514	1,803,203	2,956,717	61.0	17,601,788	13,740,756	917,696	6.7

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は127兆5,276億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（50.7％）、支払配当（27.9％）、法人税額等（14.4％）、その他の社外流出（7.1％）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成25年度分	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
30	293,097	18.9	128,097	1.6	97,959	18.1	424,574	▲ 4.5	943,727	4.8
令和元	260,740	▲ 11.0	118,028	▲ 7.9	83,614	▲ 14.6	379,115	▲ 10.7	841,497	▲ 10.8
2	257,009	▲ 1.4	124,811	5.7	67,761	▲ 19.0	391,586	3.3	841,168	▲ 0.0
3	299,822	16.7	149,204	19.5	73,654	8.7	417,998	6.7	940,678	11.8
4	316,217	5.5	159,433	6.9	89,049	20.9	607,523	45.3	1,172,222	24.6
5	355,480	12.4	183,107	14.8	90,363	1.5	646,326	6.4	1,275,276	8.8
(構成比)	(27.9)		(14.4)		(7.1)		(50.7)		(100.0)	

(注) 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は16兆3,976億円となっている。また、所得税額控除は3兆8,819億円、外国税額控除は1兆2,047億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成25年度分	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126
令和元	112,115	38,837	5,264
2	111,779	39,591	4,249
3	132,464	41,516	5,739
4	142,443	47,564	8,196
5	163,976	38,819	12,047

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は10兆9,697億円で、翌期繰越額は77兆5,219億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では1,310万円で、これを業種別に見ると、鉱業（3,955万円）が最も高く、次いで、化学工業（3,948万円）、金融保険業（3,525万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,366万円で、これを業種別に見ると、鉱業（1億6,367万円）が最も高く、次いで、機械工業（1億2,218万円）、化学工業（1億265万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成25年度分	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648
令和元	63,918	609,538
2	70,245	712,651
3	100,917	735,399
4	93,400	755,231
5	109,697	775,219

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	10,743	989	9,204	23,660	8,152	34,454
鉱 業	880	348	39,549	1,734	2,838	163,670
建 設 業	136,632	6,194	4,533	269,239	38,860	14,433
織 維 工 業	3,158	253	7,996	6,321	2,734	43,257
化 学 工 業	9,113	3,598	39,479	18,216	18,699	102,652
鉄 鋼 金 属 工 業	13,763	1,522	11,061	27,148	9,643	35,520
機 械 工 業	21,281	4,180	19,642	43,850	53,578	122,184
食 料 品 製 造 業	14,133	1,948	13,780	29,068	12,649	43,516
出 版 印 刷 業	8,635	986	11,414	20,062	7,239	36,082
そ の 他 の 製 造 業	24,737	1,896	7,665	53,128	20,762	39,079
卸 売 業	66,389	5,645	8,503	135,591	45,200	33,336
小 売 業	94,912	5,505	5,800	207,343	49,261	23,758
料 理 飲 食 旅 館 業	37,248	4,454	11,957	100,321	34,964	34,852
金 融 保 険 業	13,195	4,651	35,248	31,653	28,383	89,671
不 動 産 業	104,785	6,232	5,947	194,051	38,133	19,651
運 輸 通 信 公 益 事 業	30,695	9,165	29,857	59,593	48,055	80,639
サ ー ビ ス 業	243,205	19,733	8,114	550,430	180,288	32,754
小 計	833,504	77,296	9,274	1,771,408	599,439	33,840
通 算 法 人	3,810	32,401	850,408	4,259	175,780	4,127,261
合 計	837,314	109,697	13,101	1,775,667	775,219	43,658

5 交際費等

交際費等の支出額は4兆1,841億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆610億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は25.4%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では238円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が708円と高く、一方、資本金10億円超の階級は88円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営 業 収 入
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		10万円当たり
	億円	%	億円	%	%	円
平成25年度分	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256
令和元	39,402	▲ 0.5	9,783	▲ 6.7	24.8	265
2	29,605	▲ 24.9	5,268	▲ 46.2	17.8	219
3	28,507	▲ 3.7	5,384	2.2	18.9	193
4	35,820	25.7	8,385	55.8	23.4	208
5	41,841	16.8	10,610	26.5	25.4	238

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	25,592	1,655	6.5	994	708
1,000万円超 5,000万円以下	6,703	1,363	20.3	2,294	246
5,000万円超 1億円以下	2,625	1,215	46.3	4,733	134
1億円超 10億円以下	1,280	1,048	81.8	11,460	95
10億円超	2,435	2,256	92.7	52,514	88
小 計	38,635	7,537	19.5	1,314	312
通 算 法 人	3,205	3,074	95.9	18,260	62
合 計	41,841	10,610	25.4	1,415	238

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が699円、不動産業が588円、料理飲食旅館業が557円と高く、一方、化学工業が134円、食料品製造業が144円、卸売業が150円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり ((A) / 全法人)	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	72,387	221	578	305
鉱 業	22,580	53	1,757	233
建 設 業	1,245,064	8,702	1,853	699
織 維 工 業	27,211	75	861	277
化 学 工 業	522,241	699	2,296	134
鉄 鋼 金 属 工 業	326,473	708	1,551	217
機 械 工 業	706,062	1,141	1,595	162
食 料 品 製 造 業	360,846	520	1,227	144
出 版 印 刷 業	123,067	343	1,258	278
そ の 他 の 製 造 業	340,794	879	1,095	258
卸 売 業	2,600,114	3,906	1,676	150
小 売 業	1,474,544	2,659	852	180
料 理 飲 食 旅 館 業	253,840	1,413	1,031	557
金 融 保 険 業	594,135	1,074	2,011	181
不 動 産 業	546,639	3,217	867	588
運 輸 通 信 公 益 事 業	769,016	1,670	1,716	217
サ ー ビ ス 業	2,415,061	11,356	1,237	470
小 計	12,400,075	38,635	1,314	312
通 算 法 人	5,201,714	3,205	18,260	62
合 計	17,601,788	41,841	1,415	238

6 寄附金

寄附金の支出額は1兆3,702億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では78円で、これを業種別に見ると、不動産業が140円と最も高く、次いで、農林水産業及び鉱業が93円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定 寄附金等		特定公益 増進法人 等に対する寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	
平成25年度分	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7	51
令和元	6,729	▲ 15.3	1,057	▲ 15.9	857	▲ 7.6	4,815	▲ 16.3	45
2	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0	66
3	10,225	15.4	1,764	42.8	898	▲ 23.5	7,563	17.2	69
4	10,269	0.4	1,403	▲ 20.5	1,007	12.2	7,859	3.9	60
5	13,702	33.4	1,505	7.3	965	▲ 4.2	11,233	42.9	78

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	72,387	67	176	93
鉱 業	22,580	21	706	93
建 設 業	1,245,064	365	78	29
織 維 工 業	27,211	9	98	32
化 学 工 業	522,241	349	1,145	67
鉄 鋼 金 属 工 業	326,473	146	320	45
機 械 工 業	706,062	339	474	48
食 料 品 製 造 業	360,846	154	364	43
出 版 印 刷 業	123,067	60	220	49
そ の 他 の 製 造 業	340,794	194	242	57
卸 売 業	2,600,114	717	308	28
小 売 業	1,474,544	368	118	25
料 理 飲 食 旅 館 業	253,840	129	94	51
金 融 保 険 業	594,135	399	747	67
不 動 産 業	546,639	764	206	140
運 輸 通 信 公 益 事 業	769,016	386	397	50
サ ー ビ ス 業	2,415,061	1,721	187	71
小 計	12,400,075	6,189	211	50
通 算 法 人	5,201,714	7,514	42,801	144
合 計	17,601,788	13,702	463	78

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆5,431億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（通算法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（42.2%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（2.3%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成25年度分	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485
30	709,668	26.0	15,665
令和元	704,356	25.7	13,491
2	506,272	18.1	11,720
3	509,917	17.8	10,044
4	698,083	24.0	12,832
5	717,018	24.3	15,431

（注）利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	通算法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	22.1	42.2	2.3	3.3	8.1	24.3

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は48兆8,578億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は93.2%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.6%）、金融保険業（97.3%）、鉄鋼金属工業（96.8%）が高く、サービス業（90.9%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成25年度分	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207
30	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304
令和元	426,857	396,601	92.9	806	595	427,663	397,195
2	444,021	416,388	93.8	773	604	444,794	416,992
3	423,734	402,063	94.9	571	344	424,305	402,406
4	482,631	453,697	94.0	494	375	483,124	454,071
5	524,378	488,578	93.2	979	841	525,356	489,420

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	4,469	4,232	94.7	19	14	4,488	4,247
鉱 業	1,161	1,114	96.0	4	3	1,164	1,118
建 設 業	22,648	21,184	93.5	120	93	22,768	21,277
織 維 工 業	885	832	94.0	5	3	889	835
化 学 工 業	17,622	17,205	97.6	31	22	17,653	17,228
鉄 鋼 金 属 工 業	9,590	9,287	96.8	55	45	9,645	9,331
機 械 工 業	26,933	25,764	95.7	128	113	27,060	25,877
食 料 品 製 造 業	9,827	9,511	96.8	17	12	9,843	9,522
出 版 印 刷 業	3,408	3,196	93.8	17	13	3,425	3,209
そ の 他 の 製 造 業	10,110	9,691	95.9	25	21	10,135	9,712
卸 売 業	19,928	19,045	95.6	24	20	19,953	19,065
小 売 業	21,217	20,171	95.1	258	258	21,475	20,429
料 理 飲 食 旅 館 業	7,912	7,416	93.7	1	1	7,913	7,417
金 融 保 険 業	18,023	17,540	97.3	0	0	18,023	17,540
不 動 産 業	29,923	28,868	96.5	4	3	29,927	28,871
運 輸 通 信 公 益 事 業	51,188	48,012	93.8	183	148	51,370	48,160
サ ー ビ ス 業	84,684	76,943	90.9	73	58	84,758	77,001
小 計	339,528	320,010	94.3	964	828	340,491	320,837
通 算 法 人	184,850	168,569	91.2	15	14	184,865	168,582
合 計	524,378	488,578	93.2	979	841	525,356	489,420